

平成30年6月8日現在

機関番号：62601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780474

研究課題名(和文) 大学生の中途退学の背景・帰結・抑制政策に関する基礎的研究

研究課題名(英文) A study on the causes, consequences, and prevention of college student dropouts in Japan

研究代表者

朴澤 泰男 (HOZAWA, Yasuo)

国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官

研究者番号：00511966

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現代日本における大学生の中途退学の社会経済的な背景と、政府や大学による退学の抑制政策(奨学金、教育条件の向上など)の効果明らかにするとともに、退学が個人に及ぼす社会経済的な帰結を分析した。その結果、家計所得の増加、大卒者の高卒者に対する相対賃金の上昇、奨学金受給率の上昇、大学の選抜性の上昇、教員・学生比率の低下が中退率の低下に結びつくことや、大学中退者の年収は、高卒者と同等の水準である反面、年収の散らばりも大きいことなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this study, a time series data set on the dropout rates of college students in Japan was analyzed to explore the factors affecting dropout behaviors and to examine the effects of the policies and practices for the reduction of dropouts, such as financial aid and the improvement of learning environments. The analysis clarified that the dropout rates of college students were decreased by the increase in family income, relative wage of college graduates, rate of financial aid receipt, and college selectivity, and by the improvement of student-faculty ratio. To investigate the socioeconomic impacts of dropping-out for individuals, an analysis of the Japanese General Social Survey was conducted. This analysis revealed that male college dropouts earned nearly as much income as high school graduates but that the variation of income among college dropouts was large.

研究分野：高等教育論、教育政策論

キーワード：中途退学 大学生 中退 高等教育 教育政策 奨学金 所得 教員・学生比率

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の大学の卒業率は OECD 諸国で最も高い。そのためか大学生(以下、特記しない限り4年制大学の学部学生を指す)の中途退学への社会的関心は、これまで低かった。だが1990年代以降、退学率が再び上昇傾向にあり、今や私立大学に入学した男子の7人に1人は中退している。研究の必要性が増しているにも関わらず、データの制約もあり研究蓄積はまだ少ない状況にある。

日本の大学退学の社会科学的な研究は、4種類に大別される。第一に、学部単位の退学率の分析である。規模が小さい学部ほど、社会科学系では偏差値が低いほど、退学率が高い。こうした機関別データの分析では、どのような教育環境ほど退学が生じやすいかの示唆が得られる一方、「どのような属性の個人が退学するのか」を問うことは難しい。

そのため、個人の退学行動に着目するのが第二の研究系譜である。社会調査の個票により退学の社会経済的背景を分析した研究は、中学3年時の成績が低いほど、出身高校の学科が普通科より工業科や商業科であるほど、中退しやすいことなどを明らかにした。

これらの結果を見ると、(普通教科の)学業成績の低い生徒が入学難易度の低い大学(例えば、新設小規模学部)へ進み、退学してゆくというストーリーが思い浮かぶ。しかし、退学をすると経済的な不利益を被る以上、中退のデメリットや大卒学歴のメリットを一顧だにせず辞めていく者は、そう多くないのではないかと考えられる。

そこで、退学の社会経済的な帰結を分析する必要が生じる。それが第三の研究群である。高等教育機関を中退した若者は、退学直後、アルバイトなどの非典型就労となる可能性が高いこと。男子は後に正社員となる者も少なくない一方、女子は「非典型一貫」の職業経歴を辿るケースの多いことが、東京、北海道、長野で明らかにされた。また、大学中退者は専門・管理職や技術職、事務職に就きにくいという。こうした中退のデメリットや、大学卒業のメリットが、学生の退学/在学継続の選択に影響するかどうか重要なテーマとなる。

中退は、抑制(予防)できるに越したことはない。効果的な退学の抑制政策とは何か。第四の研究群は、その示唆を得るべく一大学の事例分析を行うもので、良好な単位取得状況や、サークル加入が、(低年次)退学リスクを低めることが明らかにされた。これらの要因は、大学の経営政策により、ある程度操作できる可能性を持っている。加えて重要なのは、政府の公共政策の効果である。特に奨学金など学資の援助に、退学抑制の効果はあるか検証が必要だが、中途退学を直接、分析の対象に据えた研究は、日本ではまだ見られない。

以上の先行研究を踏まえると、(A)個人の退学行動に着目しながら、その社会経済的

な背景を分析すること、(B)そもそも退学の社会経済的な帰結それ自体を理解すること(中退のデメリットや大卒学歴のメリットも、退学行動選択に影響しうる要因であるため)、(C)退学抑制政策の効果을明らかにすることの三点が、この分野の研究に求められていることがわかる。

(2) このような研究動向の中、研究代表者は「学校基本調査」から、日本全体の退学率のマクロ推計を行ってきた。退学率は1990年代以降に再上昇していることや、女子より男子、国立より私立で高いことなどを明らかにした。中退率の時系列は、家計所得や学生納付金額、大学入学希望実現率の推移などと共変することが窺えるため、説明変数を用いた時系列分析に移行したいと考えた。

また、東京大学が実施した、高校生の進路を追跡するパネル調査(以下「高校生追跡調査」)の共同研究への参加機会を得て、大学進学希望率の地域差を分析した。結果、地域によって異なる(大卒と高卒の)学歴間賃金格差の大きさが、高校生の進学希望に関連することがわかり、こうした大卒学歴の経済的メリットは、退学行動にも影響するのかという関心も喚起された。

さらに、奨学金政策の研究に従事する中で、在学採用が主流の日本の奨学金の有効性を明らかにするには、(例えば米国で、大学進学への効果が問われるのとは異なり)中退の抑制効果こそが問われるべきではないか、と考えるようになった。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、個人の行動の分析を通して、(A)大学生の中途退学の社会経済的な背景、(B)退学が個人に及ぼす社会経済的な帰結を明らかにするとともに、(C)効果的な退学の抑制政策(大学の経営政策、政府の公共政策)を検討した。具体的には次の三つを課題とした。

【課題A】大学進学に不利な家庭背景(親が低所得であるなど)の学生ほど、退学のリスクも高いのか。大卒学歴の経済的メリットが小さい(小さくなる)と、退学の見込みは高くなるか。これらの点を退学率の時系列データなどの計量分析によって検討する。

【課題B】大学退学者は大卒者に比べ、職業や職歴、収入、結婚の状況(有無、配偶者属性)において、どれだけ不利なのか。高卒者より「有利」には、なりうるのだろうか。地域によって、以上はどう異なるか。全国の成人男女に対する社会調査の公開データを分析して検証する。

【課題C】大学の経営政策(教育条件の向上、学生支援の充実など)や政府の公共政策(奨学金など学資の援助)は、退学の抑制につな

がるか。政策上のどのような工夫が、抑制に効果的か。大学への聴き取りや、時系列データなどの計量分析を通して明らかにする。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究では、訪問調査と計量分析の二つのアプローチを採用した（両者を並行して進めた）。

訪問調査では、退学率の抑制に取り組んでいる大学を訪問し、退学者の属性や退学後の状況、退学抑制の方策について聴き取りを行った。

計量分析では、先の研究課題A・B・Cに対応し、次の二種類のデータ分析を行った。

第一に、時系列データで性別や分野別、設置者別退学率を推計するとともに、退学行動に対する家庭背景の影響や、奨学金の利用増や教育環境の向上が退学を抑制するかについて検討する（A・C）。

第二に、「日本版総合的社会調査（JGSS）」で高卒者・大卒者と職業や収入、結婚状況を比較し、中退の帰結を明らかにする（B）。

### 4. 研究成果

(1) 課題Aに関しては、大学の中途退学に関する時系列データの整備・分析を行った。性別や設置者別の退学率を推計するとともに、家計所得が増えると、また、男子の学歴間賃金比（大卒者の高卒者に対する相対賃金）が上昇すると、中退率は下がること、合格率の低下（大学入学の難化）も中退率を低下させることを明らかにした。

このほか、既に保有している高校生調査の分析を行い、従来はデータの制約のためアプローチすることが難しかった中途退学のタイミングに関して、1年生から2年生にかけての退学は少ないと考えられることなどを明らかにした。

(2) 課題Bに関しては、JGSSデータを使用し、大学を中退した男性の年収を、他の学歴と比較する分析を行った。その結果、大学中退者の年収は、年長世代でも高卒者と同等の水準である反面、年収の散らばりは大きく、経営者・役員（自営を含む）、規模の大きな企業に勤務している場合は高い所得を得ていることなどが明らかになった。

(3) 課題Cに関しては、先の時系列データを分析し、日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金受給率の上昇や、教員・学生比率（ST比）の低下（教育条件の改善）が、退学率の低下と結びついていることを明らかにした。

また、大学に対する訪問調査では、退学者の属性や、退学抑制の取組み等について聴き取りを行った。その結果、（一定のリソースによる裏付けを伴った）きめ細かい修学指導や、授業料免除などの経済支援の中退抑制に対する有効性が明らかになった。

(4) 以上に加え、次の計量分析も行った。

第一に、独立行政法人統計センターに委託した政府統計のオーダーメイド集計の統計成果物を用いて、地域別に推計した大卒者の相対賃金と相対就業者数、及び大学進学率の相互関係を分析した。

第二に、既に保有している大卒就業者調査を用いて、大卒男性の年収が、出身大学タイプによってどう異なるかを分析し、結果は英語でも報告した。

第三に、JGSSデータを用いて、女性の学歴と配偶者学歴との関連などを地域別に分析した。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計7件)

(1) 朴澤泰男、18歳人口減少期の高等教育機会 大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意、高等教育研究、20集、pp. 51-70、2017、査読有

(2) 朴澤泰男、大学進学率はなぜ地域間で異なるか、文部科学教育通信、401号、pp. 12-15、2016、査読無

(3) 朴澤泰男、国立大学の財政・財務と進学機会 授業料の上昇可能性がもつ含意を中心に、日本教育行政学会年報、42号、pp. 53-68、2016、査読有

(4) 朴澤泰男、地域の進学機会と私立大学、IDE 現代の高等教育、584号、pp. 39-44、2016、査読無

(5) 朴澤泰男、奨学金は大学中退を抑制するか 時系列データを用いた検討、季刊家計経済研究、110号、pp. 75-83、2016、査読有、[http://kakeiken.jp/old\\_kakeiken/jp/journal/jjrhe/pdf/110/110\\_08.pdf](http://kakeiken.jp/old_kakeiken/jp/journal/jjrhe/pdf/110/110_08.pdf)

(6) 朴澤泰男、大学進学率の地域格差の変化と課題、大学時報、365号、pp. 70-77、2015、査読無、<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/download/?issue=365&section=4>

(7) 朴澤泰男、女性の地域移動歴と所得の関係について 有配偶者の学歴に着目した考察、一橋大学・大学教育研究開発センター年報、2014年度、pp. 47-70、2015、査読無、<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/27265>

〔学会発表〕(計3件)

(1) HOZAWA, Yasuo, The Effect of College Location on Earnings of College-Educated Males in Japan, 42nd Annual Conference of

the Association for the Study of Higher Education (ASHE), Houston, Texas, 2017

(2) 朴澤泰男、高等教育中退歴と所得の関係について、日本教育社会学会第 68 回大会、2016

(3) 朴澤泰男、時系列データからみた大学中退、日本高等教育学会第 18 回大会、2015

〔図書〕(計 1 件)

(1) 朴澤泰男、東信堂、高等教育機会の地域格差 地方における高校生の大学進学行動、2016、366

〔その他〕

(1) 朴澤泰男、大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について 就業地による違いに着目した考察、NIER Discussion Paper Series 4、2017、[http://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/h28/hozawa.pdf](http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28/hozawa.pdf)

(2) 朴澤泰男、京都橘大学 「存在感のある総合大学」を目指して、カレッジマネジメント、205 号、pp. 34-37、2017、[souken.shingakunet.com/college\\_m/2017\\_RCM205\\_34.pdf](http://souken.shingakunet.com/college_m/2017_RCM205_34.pdf)

(3) 朴澤泰男、琉球大学 固有の歴史が息づく修学指導と経済支援、カレッジマネジメント、202 号、pp. 18-21、2017、[souken.shingakunet.com/college\\_m/2017\\_RCM202\\_18.pdf](http://souken.shingakunet.com/college_m/2017_RCM202_18.pdf)

(4) 地域間の教育格差の実態とは 個性が尊重される環境づくりを(談話・取材協力) 東京大学新聞、2771 号、2016

(5) 朴澤泰男、全国高校生調査からみた大学中退タイミング、小林雅之編『経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』東京大学大学総合教育研究センター、pp. 7-15、2016、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/\\_icsFiles/afie/2016/08/02/1371455\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afie/2016/08/02/1371455_1.pdf)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

朴澤 泰男 (HOZAWA, Yasuo)

国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官

研究者番号：00511966